



議会だより

# でいすかす

74号

発行・登別市議会／編集・議会だより編集委員会／発行日・2014.8.1

登別市議会

で

検索

市議会ホームページで、本会議などの生中継と過去の議会映像をご覧いただけます

## 少子高齢化が進む中、登別市のあるべき姿を真剣に討議！

平成26年第2回定例会が6月13日から24日までの12日間の会期で開催され、議案13件、諮問4件、意見書案8件などを審議し、すべて全会一致で原案どおり可決しました。

各議員の一般質問の内容は35ページから、可決した案件は39ページにそれぞれ掲載しています。

### 市民・前進

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。従って、議会としては自分の支持組織の視点だけではなく、地方からの声を民主的な視点から取り上げるという大きな度量をもって、決議すべきであると強く考えさせられた議会であった。

会派会長 山口 賢治  
幹事長 工藤 一雄  
松山 哲男 高橋 正美  
天神林 美彦 成田 昭浩  
米田 登美子 二瓶 秀幸

### 市政クラブ21

第2回定例会は補正予算を含む議案13件、諮問4件ほかが上程され原案どおり可決された。補正予算では街路灯整備や健康診査事業費などがある。また当会派提案の意見書2件のうち、「仮称手話言語法の制定」では、聴力障害者の方々の傍聴もあり、可決されたこととは意義深い。

会派会長 沼田 一夫  
幹事長 杉尾 直樹  
上村 幸雄 山田 新一  
佐藤 弘子

### 公明党

第2回定例会においての公明党の主な質問は「人口減少問題について」「地域包括ケアシステムについて」「新公会計の今後の整備について」「義務教育における学力向上の推進について」「雨水の利用の推進に関する法律について」などを質問し、それぞれ答弁を求めた。

会派会長 木村 純一  
幹事長 村井 寿行  
木村 俊子

### 清新

定例会開会前の6月9日、議会議場システムの不具合で、議会運営委員会の中継ができないトラブルが発生しました。幸い、定例会までに支障なく処置されましたが、市民へ開かれた議会を継続するために、こうした機器の維持管理が重要だと、本定例会であらためて感じたところです。

会派会長 石山 正志  
幹事長 鈴木 広之

### 日本共産党

本定例会では「市民の声を、真つすぐに市政に」を信条に、生活の中からの生の声を取り上げるとともに、市の子ども子育て支援二丁調査から質問をした。今後、高齢化・安全なまちづくり、少子化対策など、今日的課題に市はどのように政策化していくのかを注視していく。

会派会長 渡辺 勉  
幹事長 佐々木 美子



### ひとくちメモ

#### 二元代表制の市議会

本市議会は、市民から選挙で選ばれた議員で構成され、執行機関である市長との二元代表制のもとで議決機関としての機能をはじめ市長が行う市政運営に関する監視や政策提言の役割を持ち、それらの役割と責任を踏まえ「協働のまちづくり」という理念にのっとった議会運営をしています。

人口減少について

木村 純一



今回の質問の要旨は、登別市の平成27年・平成37年の人口はこのように推移していくと思われるか。また第3期基本計画の設定にどのように反映させるのかについて。

● 仮に平成32年に人口問題研究所が推計する、人口4万7千人になった場合、将来税収の減少がどの程度発生するか、また高齢者の社会保障費、本市の産業と経済への影響はどの程度発生するかについて。

● 本市の資産運用についても人口動態の変化に伴う中・長期的な見通しが必要と考えるが、公共施設や道路・橋梁などの効果的な活用、維持管理など、人口減少、動態変化を見据えた今後の行財政運営について。

● 人口減少対策として未来創造型の自治体経営をめざし、英知を結集してプロジェクトチームを立ち上げ、早急に取り組むべきと考える「人口減少回避策」「人口増対策」について。これらの登別市の今後の考え方について質問した。

本市の観光行政について

米田 登美子



本市において主産業である、観光について観光客の状況やそのニーズ分析をどう捉えているのか、それを踏まえての今後の観光戦略はどう考えているのか、という思いで今回の質問をした。

● 以前の課題として旅行形態が「団体」から「個人」へ、「見る観光」から「体験する観光」へシフトし、多様化しているのに、市としての対応に課題がある。全市観光と言いつつも体制が整っていないなどがあつたが、今回「観光地域づくりプラットフォーム構築支援事業」を登別観光協会へ委託し暫定2年の事業であるが、観光の充実を図ったとのこと。

● 内容は、観光資源の情報収集や調査研究。地域資源を提供する事業者との調整や連携として観光プログラムの企画・開発、ツール作成及び情報発信などである。委託したのは市として深く関与しながら民間との連携を強くして、さらなる観光客増や活性化を意図したとのこと。2年間の成果を分析し効果が実証されれば継続した取り組みも考慮するとの答弁であつた。

地域包括ケアシステム・新地方公会計について

木村 俊子



● 団塊の世代が75歳となる平成37年には、全国の高齢化率は30・3%と予測されている。医療、介護、予防、住まい、生活支援が切れ間なく提供され、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが安心して続けられるよう本市での地域包括ケアシステムの構築についてたじた。

● 本市の高齢化率は、すでに31・3%に達しており、平成37年には37・6%になると推計。また支援が困難な事例や地域の課題については地域ケア会議を開催し、社会福祉協議会が実施する小地域ネットワークの活用などを検討する。

● 現金主義の公会計は単年度のお金の出入りだけを記録するが、発生主義・複式簿記に基づく貸借対照表を見れば資産や負債の状況が分かる。「新地方公会計」において複式簿記の導入とともに整備が必要となる固定資産台帳の有無について、また複式簿記の資格者についてたじた。

● 固定資産台帳はないが今後、国からの要領によって整備する。複式簿記は関係職員に実務研修を受講する機会を提供する。

子ども・子育て支援制度について

佐藤 弘子



● 高い比率で少子高齢化が進む中、できる限り住み慣れた地域で暮らせるように、全市的な小地域ネットワーク活動の拡充を促した。また要支援者への緊急医療情報キットの配布の考えと、大きな社会問題になっている認知症徘徊者救済事業など、本市のオレンジプラン事業と合わせて初期の認知症への支援体制、リンクワーカー制度の導入を提案した。情報キットは迅速かつ適切な救命活動ができ、さらに個人情報外部流出の危惧が少ないことと、地域支援事業への一つのツールとして導入について協議し、認知症家族も含めて早い段階からの総合的支援環境づくりに向け検討との答弁があつた。

● また震災発生から3年が経過し被害の軽減や情報共有、高台避難場所やマップ等の協議を進めてきた「震災対応市民連絡会議」に代わる、大規模災害発生に応じた市民連絡会議の立ち上げを市が明言した。

● 平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、ニーズ調査結果を充分考慮し、子供達の健全育成の環境づくりと支援事業の充実をたじた。

# 一般質問

## でいすかす

### 義務教育の学力向上の推進について

村井 寿行



学力向上については北海道としては、道内の子どもたちの学力は今まで全国平均を下回り上位県と比べて低い状況が続いていたが、現在子どもたちの基礎学力には改善の兆しが見えつつあるとの見解を示した。

言うまでもなく、子どもたちは本市にとっても、国においてもかけがえない宝である。機会均等を旨とする義務教育の趣旨を踏まえれば、生まれ育った環境によって、学力に大きな差がつくということはあってはならないことである。

そのような想いから、本市として、子どもたちの学力が全道的に見てどのようなレベルにあり、学力を向上させるためにどのような施策を展開し、その目標をどう定めているのかをたずねた。

本市の子どもたちの学力の現状は、小・中学校ともに、ほぼ全道平均に近い状況にある。また新たに学習指導員を配置し、登別版チャレンジテストや学習の手引きを作成したほか、放課後を活用した学習教室の実施について検討を進めるなど、取り組みを展開するとの答弁があった。

### 声なき声をまちづくりの生かして

渡辺 勉



高齢化率が年々高くなり、本市は31・3%の今、社会が当たり前だが、車を持たない市民も増え、

徒歩で出かけなければならぬ買い物弱者が増えている。大型店の出店に伴い、身近な小売店の閉店も相次ぎ、弱者にとって不便な生活を強いられている。市は地域の買い物弱者対策を含めたまちづくり政策をもち、進出する大型店には、本市のまちづくりの将来像の視点をもった上で、要望すべきことは市民の立場に立つて、しっかりと進出企業に対応すべきとたずねた。

土壌汚染問題では、調査中の市有地の元地主は当時の新旧鐵室蘭製鉄所であり、\*スラグの埋め立て時期は不明とのこと。調査中の9区画中5区画が基準値を越えていても安全であることの根拠と専門家の判断については安全基準の紹介にとどまった。また、スラグを路盤材、土壌改良材として市が認識していた。市内には、埋め立て地も多く、不安に思う市民の声もあり、埋め立て地の情報を広く市民に求めること。市として専門家や環境条例に基づく市民の声を聞くべきであると求めた。

\*スラグとは：金属の精錬の際にできる金属分を除いた残りかす。鉾澤（こうし、こうさい）。

### 登別地区大型店進出に伴う協議会について

山口 賢治



今回の定例会の質問の一つとして、登別地区の大型店系列店舗進出については、地元商店会など関係

各ジャンルの経営者との意見交換をするべきと提案した。

市長からは、現段階における取得条件や規模、物販内容などについて答弁があり、地元商店会に対して、情報提供を実施してきたとのことであった。

このことについては、地元商店主においては、死活問題にも成りかねず、地元住民なども視野に入れ、お互いにすみ分けをして、活性化を推進すべきだと捉え、ぜひ、意見交換をするよう強く申し入れをした。

結果として、法律に基づく周辺住民への説明会の実施が義務付けされていないことから、意見交換を目的とした仮称登別地区商店会振興協議会を設置する予定はないが、市有地を活用した事業なので、詳細な事業計画などについては、本契約締結前に地元町内会や登別地区商店会へ情報提供の際に、意見を伺う予定であるという市長の答弁であった。



### 子どもの医療費助成について

佐々木 久美子



本市での子ども子育て支援に関する二一ス調査を行い、その中で「あなたが登別市に望む子育て

支援策で何を望みますか」との問いで就学前を対象とした調査で一番多かったのが「幼稚園・保育所の無償化」で60・4%。次に多かったのが「医療費の免除拡大」で51・1%。小学生対象の調査では「医療費の免除拡大」が65・1%で最も多かった。保護者が経済的な支援を望んでいる結果だと考える。

また北海道の助成制度に上乗せして助成拡充を行っている市町村は半分以上となっている。例を挙げると北斗市の人口は、本市より若干少ないが、子育て支援として医療費助成拡大対象を高校生までとしている。

さらに、むかわ町では、子育て世帯への医療費事業と地域の経済循環事業を結びつけた事業を行っている。このように北斗市やむかわ町の先進事例を示しながら、ぜひ本市でも段階的な医療費助成拡大を行うべきと考えをたずねた。

市では財政負担を考えた場合になかなかその実施については難しいとの答弁であった。